自治労神奈川
JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市南区高根町１−３
地域労働文化会館3階
045−251−9711
発行人／蓼沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

自治労 労働相談
TEL 0120-768-068
（受付時間：10：00〜17：00）
（月曜日〜金曜日　祝祭日を除く）
e-mail soudan@j-kanagawa.jp
専門スタッフが対応します

全単組で「檄布」交換

2023現業・公企統一闘争第2ステージの山場に向け、9月22日、藤沢で『現業・公企統一闘争勝利！総決起集会』を開き、19単組87人が参加した。

職場実態に基づく要求と、他単組との情報共有などを活かした粘り強い交渉により、しっかりと結果につなげる取り組みが求められる。

現場の人員確保が最重要

2023現業・公企闘争の山場に向け決起集会

冒頭、武部現業・公企統一闘争委員長（県本部副委員長）は「感染症や自然災害への対応には自治体現場の人員確保が極めて重要となる。当局に対して、自治体の責任として、正規職員の採用が必要であることを訴え、粘り強く要求していくことが重要。全国統一闘争基準日を中心に、集中的に取り組みを強化してもらいたい」とあいさつした。

集会基調で小林事務局長（県本部労働局長）は「要求書作成にあたっては、組合員の声を大切にしてもらいたい。また、通年闘争において、県内すべての単組で要求書の提出・交渉を行い、山積する課題解決に向けて取り組みの強化お願いしたい」と提起。

その後、横浜ブロック・湘南三浦ブロックの代表者がさまざまな職場課題などの要求実現に向けた取り組みの強化について決意表明。

自治労横浜・津田さんは「来年度の採用試験の実施について、交渉により継続して行われることを確認した。各種要求のなかでも、学校給食の調理室へのエアコン全校設置に向け、具体的な交渉に取り組んでいる。地域のセーフティーネットとして自治体行政を守っていくために、現業職場は必要だと信念を持って取り組んでいく」と述べた。また、横須賀市職労・河合さんは「第1ステージで積み残した課題解決や次年度に向けての新規採用、退職者不補充の撤回を重点課題に掲げ、次期闘争に繋げる通年闘争の取り組みを展開している。ブロック内全単組での新規採用再開に向け、今闘争をたたかい抜く」と述べた。

10月20日の全国統一闘争基準日に向け、粘り強く交渉を行うことを確認し、例年取り組んでいる檄布の交換を行った。

集会に続く学習会では、全国の現業・公企職場をめぐる情勢について、自治労本部・吉村現業局長は「第1次闘争で、新規採用の獲得、定年引き上げにともなった人員配置など成果を勝ち取ったという報告がある一方、取り組みができていない状況もあり、二極化されていることを危惧している。業務の専門性が高まり、複雑化していくなかで、安定的な公共サービスの提供に向けて、人員確保が最重要」とし、成果を勝ち取るために、人員確保・賃金改善・定年引き上げ・労働安全衛生の確立・職場の独自課題の5点についてさまざまな事例を紹介しつつ取り組みの強化についての要請があった。

現業・公企職場における労働二権の強みを最大限生かした第2ステージの闘いで、しっかりと結果につなげていく。

すべての組合員が一丸となった取り組みをお願いする。

2023 確定闘争

組合員の声を力に 山積する課題解決へ

8月の人事院勧告以降、11月10日を山場とした2023賃金確定闘争に向け、県本部は闘争方針を作成して取り組む。

今年度の確定闘争の柱は、左下囲みの4項目。

2年連続で月例給・一時金引き上げとなった人事院勧告を踏まえ、勧告を超える給与の引き上げを求めるとともに、定員管理については、地域の実情を踏まえつつ自主的に適正な運用となるように取り組む。

具体的には、定年引き上げに伴う新規採用の継続的な確保、中長期的な観点からの定員管理をはじめ、人材確保や人材育成に向けたさまざまな課題の解決。また、適正な労働時間管理と長時間労働是正を求めるとともに、職員の希望に基づく柔軟な働き方、勤務間インターバルの導入などを求めていく。

あわせて長時間労働の実態を背景として、業務量に見合う人員の確保について引き続き求めていく必要もある。

さらに、会計年度任用職員への勤勉手当支給をはじめとする処遇改善、高齢層職員のモチベーション維持の観点から55歳超職員についても昇給できる仕組みの確保など、多くの課題が山積している。

誰もが働き続けられる職場をつくるため、組合員の声を集め、運動をさらに前へ進めていく。

2023確定闘争 4つの重点課題

i　給与の引き上げ改定を行うこと。
ii　中途採用者の賃金改善を行うこと。
iii　賃金の運用改善に向け、「1単組・1要求」を行うこと。
iv　会計年度任用職員の処遇改善を行うこと。

アキラメず 正しい道筋を

2015年9月19日の安全保障関連法案の強行採決から8年。集団的自衛権の行使を認めた、あの日から毎月国会前で行われている19日行動。94回目となった9月19日、1、100人が集うなか「憲法違反の法律いらない」「9条壊すな」と声を上げた。

主催者の総がかり行動実行委員会・菱山さんは「8年前の強行採決から、どんな状況でも毎月集まり、私たちの未来のために声をあげてきた。この闘いが憲法を変えさせなかった大きな力になってきた。絶対に憲法を変えさせないという決意をあらためて共有したい」と訴えた。

その後も、各政党や団体が発言。「米国しか見ていない政治に日本の進路は任せられない。子どもたちに戦争をする国を残すわけにはいかず、主権者である私たちが国を変えなければならない」と発言。さらに防衛関連予算が増大する状況に「シンなってはいけない」と呼びかけた。

連絡は、諦めることなく平和を求める多くの人たちに支えられている。

「この道しかない」という政治に対し、別の道があるはずだと、正しい道筋を示す時がきている。

PIN SPOT

日本がNATOと呼ばれているのをご存じだろうか。北大西洋条約機構の略ではなく、Not Action Talk Only。話すだけで何も動いてくれないという意味◆日本特有の〝行動しなさ〟は、組織の意思決定の基本が全員参加、全員納得にあることが原因で、空気と雰囲気が支配するためだと◆ジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれたのは遥か昔のこと。日本の組織は、組織の目的を達成することで個人の目的も達成可能だと諭す◆この関係が、日本固有の個人的意思決定と組織的意思決定のあり方である◆労働組合の意思決定は、慎重かつスピーディに。みんなで決めて、みんなで行動する。変わることがあってはならない。（英）

—オンライン署名にご協力を—

未来を担う子どもたちのために

神奈川県教職員組合・神奈川県高等学校教職員組合は、豊かでゆきとどいた教育を実現するための県・国の教育予算確保・充実に向けて、「オンライン署名」に取り組んでいます。

みなさんのご協力をお願いします。

署名

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利目的とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。

応援します

海老名市長選挙

内野 まさる

県本部自治体議員連合
（組織内　現５期）

11月５日告示・12日投開票

県本部第11回中央執行委員会
（2023.8.18）推せん決定

当たり前の平和を考える
労組の青年同士が交流

県内労組の青年部を中心とした、青年共闘組織である神奈川県実行委員会は、９月25日横浜で第51回平和友好祭神奈川県祭典を開き、労組青年組合員22人が参加した。

冒頭、摺河実行委員長（横浜交通労組）は「私たちの日常は、当たり前のものではない。戦争をなくすために、この機会にあらためて考えていきたい」とあいさつ。『戦車闘争から50年、神奈川の米軍基地は今』と題した講演で、前相模原市議の金子さんは「当時、ベトナム戦争で使用された米軍戦車は、相模総合補給廠で修理され、横浜ノースドックまで輸送されていた。戦車闘争とは、この戦車の輸送を、住民の座り込みによって止めた闘いのこと。50年前の話だが、現在も横浜ノースドックには多くの米軍物資や戦闘車両、オスプレイ等が陸揚げされ、各米軍基地へ搬出入する拠点となっている。また、基地周辺の住民は、戦闘機の騒音や墜落の危険性に悩まされている」と神奈川県内におけるこれまでの闘いと、基地の現状について解説した。

分散会では、地域や職種を越えた仲間との議論を通じ「学んだことを、家族や職場の人に伝えることが大切。他人事としてではなく、自分のこととして考えたい」「個人の知識を深めるとともに、多くの仲間と横のつながりを強めることが、自分たちの力になる」などの意見が出された。

身近な課題から平和を考えることで、平和は当たり前のものではなく、さまざまな課題があることが見えてくる。当たり前を考え、真実はどこにあるのか、それぞれが考え行動していくことをあらためて確認した。

未来を創るのは“いま”
表参道をデモ行進
「原発はいらない」

原発にも化石燃料にも依存しない再生エネルギー100％と公正な社会の実現を呼びかけるイベント「ワタシのミライ」が９月18日、東京・代々木公園で開かれ、８００人が参加した。

「さようなら原発１００万人アクション」など団体が共催し、環境保護を訴えるトークイベントや音楽ライブを実施。トークショーで、ルポライターの鎌田さんは原発の処理水の海洋放出に触れ、「政府は地元の理解が進むまで放出しないという約束を反故にしていきたい」と訴えた。さらに、「差別は思いやりでは解決しない。社会構造を理解し変えていくため、未来をつくるのはいま」とまとめた。

その後のパレードでは若者が行き交う駅前などで「原発いらない」「再エネ100％」などと声を張り上げた。

連載

自治研センターリポート

神奈川自治研センター研究員　新垣 二郎（横浜市立大学国際教養学部准教授）

自治体議会の実態は どのように把握できるか

近年、政治学・行政学の分野では、地方政治研究が盛り上がりつつある。ただし、一口に地方政治研究と言っても、概ね４つのクラスターに分かれる。第一に、地方自治体制度全般や自治体の政策過程における中央政府からの影響力に関する研究（中央地方関係研究）である。第二に、国と自治体の政治情勢の比較や政党本部と支部の関係性あるいは議員の系列化の構造などを扱う研究（政党研究・代議士研究）である。第三に、首長選挙や議会選挙の結果、有権者の投票行動などを扱う研究（選挙研究・投票行動研究）である。第四に、首長や議員、地域内の政治団体、市民参加・市民運動などの活動様式や政策形成過程に及ぼす影響などを扱う研究（自治体内政治構造研究）である。

巨視的に見れば、研究の数が増加しているのは第三の選挙研究や投票行動研究と言えよう。ポリティカル・サイエンス（通称・ポリサイ）と呼ばれる立場の研究者グループにより、様々な計量分析のモデルを駆使する形でのデータ分析の知見が積み重なってきている。ただ、筆者が注目しているのは、第四の自治体内政治構造研究である。２００年代より、曽我謙吾や待鳥聡史、辻陽、砂原庸介、馬渡剛などの著作が次々と刊行されるに至っている。彼らの立論は、基本的に地方政治の特徴を首長と議会の「二元代表制」という視点から捉え、両者が機関対立的に作動する実態をデータ分析から明らかにしようという点で一致している。

ただし、これらの研究はいずれも47の都道府県レベルを対象にしたものであり、1、741と数の多い市区町村レベルを対象にした研究は、未だ全体的な傾向性を把握できるほどには深化していない。そして面倒なのは、これがサンプル数の多さだけでなく、政治的スタンスの補足の難しさが絡んでくることである。都道府県レベルであれば、首長にしても議会議員にしても一定程度は国政政党との関係性を有していることが多く、その紐帯をベースとした駆け引きの様態が見えやすい。一方、市区町村レベルとなると、特別区や大都市部以外は大半の議会議員が「無所属」として立候補し当選していく（もちろん、このことは彼ら彼女が政治信条的に「無所属」であることを意味しない）。そのため、議会議員の動きをどのような視角から把握し分析すれば良いかという点について、方法論的な一致が見られないのである。

筆者は近年、この困難性を克服するには、議員の会派構成と表決行動に注目する必要があるのではないかと考えている（拙稿「石垣島の地方政治」『自治総研』５１３～５１５号参照）。選挙戦で「無所属」を標榜しても、任期中に誰とどのような会派を組んだか、そして首長提案／議員提案の議案にどのような態度を取ったかという点に注目すれば、自ずと地方政治上のスタンスを浮かび上がらせることができる。そして、その構図が多くの市区町村でも観察できるのであれば、都道府県レベルとは別の「二元代表制」の作動実態を明らかにできるかもしれない。膨大なデータ収集と分析作業が必須となるが、それでもなお魅力的な研究テーマである。

自治研センターHP　URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

保障も充実のじちろうの共済！ぜひご相談ください

掛け捨ては損だと決めつけていませんか？

その考え、危険です

掛け捨てのよさは掛金の額！

満期金や返戻金がないからこその
手頃な掛金
しかも充実の保障

死亡保障はもちろん、自慢の医療保障

- けがも病気も日帰り入院保障
- 連続５日以上の成人病入院には上乗せ保障
- さまざまな通院の保障
- 入院の有無を問わない手術の保障
- 診断書料の補助

ムダなく必要な保障は団体生命共済で

こくみん共済 coop NEWS
5120F033

団体生命共済
団体定期生命共済

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
こくみん共済 coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合会
自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。